

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高（千円）	10,976,093	7,509,940	38,714,106
経常利益（千円）	2,493,398	690,278	6,062,059
四半期（当期）純利益（千円）	1,712,712	403,322	3,466,829
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,573,546	△84,386	3,851,497
純資産額（千円）	52,869,101	54,462,203	55,064,948
総資産額（千円）	64,924,433	70,530,787	71,900,718
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	82.60	19.45	167.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	79.3	75.1	74.4

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第70期第1四半期連結累計期間、第71期第1四半期連結累計期間および第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、債務問題に揺れる欧州の景気減速と、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等により、総じて減速傾向が強まりました。また国内経済は、生産活動の回復や復興関連需要の後押し等を背景に持ち直しの動きが継続しましたが、円高水準の定着や世界経済の減速が足かせとなりつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、特に太陽電池市場の低迷継続により苦戦を強いられましたが、比較的堅調な分野や地域の需要掘り起しに努めるとともに、足もとの生産体制整備を推進する等、業績の確保に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,509百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益751百万円（同70.9%減）、経常利益690百万円（同72.3%減）となり、また四半期純利益は403百万円（同76.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は総じて堅調を継続しましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて縮小基調となりました。その結果、売上高は4,032百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は401百万円（同68.4%減）となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連が急失速、堅調な冶金用でのカバーも及ばず、大幅減となりました。その結果、売上高は563百万円（同24.3%減）、営業損失は78百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

欧州

工業炉用等の一部の用途は健闘したものの、欧州経済の減速を受けて、太陽電池用や小型モーター用を中心に低調に推移いたしました。円高による目減りも大きく、売上高は672百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は81百万円（同38.5%減）となりました。

アジア

冶金用は堅調に推移したものの、全体を牽引して来た太陽電池用は前第3四半期に大幅減に転じて以降、未だに回復の兆しが見えず、当第1四半期も低迷状況が続きました。その結果、売上高は2,242百万円（同45.7%減）、営業利益は261百万円（同76.5%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、前第3四半期から大幅調整に転じた太陽電池用が引き続き低迷し、価格下落の影響も顕在化する等、全体の足を大きく引っ張りました。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、引き続き漸減傾向となりました。

一般産業分野は、国内景気持ち直しや新興国の成長を背景とする自動車産業等の伸長を受けて、放電加工電極用や連続鋳造用を中心に健闘いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気を持ち直しや復興関連需要を背景に、軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。景気変動の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、掃除機・電動工具等の小型モーター用が、中国市場を中心に競争激化が続きましたが、全体としては横這い水準を維持しました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、主力のLED用の調整に未だ時間を要していることに加えて、半導体用も一進一退の状況が続き、全体として底這い水準となりました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が健闘したものの、太陽電池用の低迷に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、大幅減となりました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の落ち込みがあったものの、主力の自動車用が下支えし、総じて堅調に推移いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、267百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,944,317	75.6
米国	568,613	65.2
欧州	673,295	78.6
アジア	2,111,896	53.6
合計	7,298,122	67.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,170,548	69.9	3,174,270	53.2
米国	666,199	134.1	556,872	53.0
欧州	551,498	60.3	492,703	52.8
アジア	1,386,197	32.4	1,297,501	54.2
合計	5,774,443	56.5	5,521,347	53.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	2,577,266	41.9	1,944,366	39.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	677,858	78.8	572,054	76.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	883,628	81.4	1,172,838	103.9
複合材その他製品	1,635,690	77.1	1,832,089	52.2
合計	5,774,443	56.5	5,521,347	53.4

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,032,224	76.1
米国	563,648	75.7
欧州	672,028	83.5
アジア	2,242,038	54.3
合計	7,509,940	68.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,628,569	60.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	783,797	98.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	949,878	93.8
複合材その他製品	1,963,913	66.3
商品	183,781	78.1
合計	7,509,940	68.4

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,669,900	206,699	—
単元未満株式	普通株式 64,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,699	—

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,300	—	16,300	0.08
計	—	16,300	—	16,300	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	7,716,105
受取手形及び売掛金	13,124,833	11,818,623
商品及び製品	7,315,218	7,809,886
仕掛品	6,351,260	6,453,798
原材料及び貯蔵品	2,022,085	1,976,075
その他	1,741,555	1,513,990
貸倒引当金	△133,107	△109,721
流動資産合計	39,558,803	37,178,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,692,597	8,573,914
機械装置及び運搬具（純額）	11,833,591	12,755,592
土地	5,739,970	5,723,362
建設仮勘定	2,162,921	2,281,031
その他（純額）	781,248	834,849
有形固定資産合計	29,210,330	30,168,750
無形固定資産	894,851	949,921
投資その他の資産	※1 2,236,733	※1 2,233,358
固定資産合計	32,341,914	33,352,029
資産合計	71,900,718	70,530,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	2,069,837
短期借入金	2,267,846	1,906,123
未払金	6,159,317	6,274,298
未払法人税等	867,101	342,064
賞与引当金	921,492	533,714
役員賞与引当金	67,420	—
その他	2,117,588	1,713,645
流動負債合計	14,729,751	12,839,683
固定負債		
長期借入金	470,349	1,571,422
退職給付引当金	602,502	633,086
資産除去債務	270,946	271,943
その他	762,219	752,447
固定負債合計	2,106,018	3,228,900
負債合計	16,835,770	16,068,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	38,064,858
自己株式	△57,934	△57,934
株主資本合計	55,349,222	55,234,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	7,833
為替換算調整勘定	△1,848,932	△2,294,884
その他の包括利益累計額合計	△1,843,775	△2,287,050
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,487,167
純資産合計	55,064,948	54,462,203
負債純資産合計	71,900,718	70,530,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	10,976,093	7,509,940
売上原価	6,888,301	5,236,635
売上総利益	4,087,792	2,273,304
販売費及び一般管理費	1,503,935	1,522,281
営業利益	2,583,856	751,022
営業外収益		
受取利息	8,819	8,282
その他	118,013	18,959
営業外収益合計	126,833	27,241
営業外費用		
為替差損	198,429	33,766
その他	18,862	54,219
営業外費用合計	217,291	87,986
経常利益	2,493,398	690,278
特別利益		
固定資産売却益	67,050	—
特別利益合計	67,050	—
特別損失		
固定資産売却損	748	—
固定資産除却損	4,818	2,149
特別損失合計	5,566	2,149
税金等調整前四半期純利益	2,554,882	688,128
法人税等	703,582	258,680
少数株主損益調整前四半期純利益	1,851,300	429,447
少数株主利益	138,588	26,125
四半期純利益	1,712,712	403,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,851,300	429,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,730	2,676
為替換算調整勘定	△285,485	△516,510
その他の包括利益合計	△277,754	△513,834
四半期包括利益	1,573,546	△84,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451,515	△39,952
少数株主に係る四半期包括利益	122,030	△44,434

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼働による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は92,400千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、113,064千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
投資その他の資産	3,043千円	3,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	1,068,431千円	730,885千円
のれんの償却額	2,726	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	22	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	25	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,301,076	744,218	804,949	4,125,849	10,976,093	—	10,976,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434,864	110,814	489	19,630	2,565,798	△2,565,798	—
計	7,735,940	855,032	805,439	4,145,479	13,541,892	△2,565,798	10,976,093
セグメント利益	1,268,915	31,966	132,671	1,110,586	2,544,140	39,716	2,583,856

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,009,861	729,865	922,739	5,269,856	3,984,786	43,770	10,976,093
割合(%)	36.5	6.7	8.4	48.0	36.3	0.4	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,224	563,648	672,028	2,242,038	7,509,940	—	7,509,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578,126	8,662	47	17,019	1,603,855	△1,603,855	—
計	5,610,351	572,310	672,076	2,259,057	9,113,795	△1,603,855	7,509,940
セグメント利益又は 損失 (△)	401,070	△78,665	81,554	261,307	665,266	85,756	751,022

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方々と比べ、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が110,190千円増加し、「調整額」のセグメント利益が17,790千円減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,206,515	565,696	712,517	2,974,825	2,153,189	50,385	7,509,940
割合 (%)	42.7	7.5	9.5	39.6	28.7	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82.60円	19.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,712,712	403,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,712,712	403,322
普通株式の期中平均株式数(株)	20,734,423	20,734,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。